

## 新年 “己亥” の年 『新たなステージに向けた準備期間』

平成 31 年 “己亥(つちのとい)” の年を迎えました。5 月以降新元号の年、平成の終わりの年です。

振り返れば平成のはじめは経済的にはバブル経済の終焉と以降の失われた 20 年と称されるマイナス成長・低成長・デフレ経済、リーマンショック、そして高齢・人口減少社会、格差社会の顕在化、そしてグローバル化・規制緩和など新自由主義の台頭、そして近年、トランプ政権誕生、英国 EU 離脱、仏国「黄色いベスト」運動、EU 等右派勢力拡大など、その弊害による生活破壊への反発の動きが新しい潮流として生まれつつあります。グローバリゼーション・国家主権・民主主義このトリレンマをどう調整し、軸足をどこに置くのか。明らかに行き過ぎたグローバル経済は副作用が大きく限界にきています。国連が持続可能な開発目標 SDGs <誰も置き去りにしない> 国際社会共通の目標を決定しました。更に国連の「小農宣言」、来年からの「国連家族農業の 10 年」など国際社会はその是正に動いています。日本はこの小農宣言採択を棄権しました。日本政府・官邸農政、何をか言わんやです。怒りすら覚えます。

“己亥(つちのとい)” は守りの年ともいわれますが、植物の生命の力が種子の中に閉じ込められている状態と言われています。平成 31 年 西暦 2019 年は、JA 長野県長期ビジョン新 3 年計画のスタート年、政府の「農協改革集中推進期間」終了 5 月、新中央会組織変更 9 月などを迎えますが、種子に宿した協同組合思想 DNA を引き継ぎ、新たなステージに対応する組織・事業を育て、繁栄していく起点の年です。

開発機構の使命たる農業を基盤とした豊かな地域社会に貢献するため、農業労働力、AI・IoT などスマート農業への対応など新たなステージに向けて取り組んでまいりますので、本年も宜しくお願いいたします。  
(常務理事 浦野邦衛)

## 【地域開発部】 スマート農業時代の到来

昨今、国内の農業においては、担い手の高齢化に伴う労働力問題の解決や、世界的な競争力強化が課題となっており、スマート農業への期待が高まっています。スマート農業とは最先端技術と農業技術の融合によって実現する「新たな農業技術」の事を指します。当機構では、スマート農業の活用による長野県の農業振興についての調査・研究を行っております。ここでは農業クラウドを活用した経営改善の先進事例調査についてご報告させていただきます。農業クラウドは、スマートフォンや PC があれば利用できるスマート農業関連技術の一つです。

長野県内の農業生産法人 A 社では農業クラウドアプリを用いて全作業工程の記録・見える化を実践し、全社員でスマート化への取り組みを続けています。具体的には作業内容・時間、移動時間、待機時間等から農地別の進捗状況を管理し、人員の配置や作業工程を最適化する事で、収益性を高めています。規模拡大に伴う人員の増加とその配置は、A 社にとって大きな課題でしたが、農業クラウドの導入によって大幅な改善が見られています。また、蓄積されたデータは新たな農地取得の際に目安として活用しており、効率的な土地管理にも繋がっています。

月額数百円から導入が可能な農業クラウドは、小規模経営でも導入が可能であり、これまで感覚に頼っていた農作業を大きく変える力を秘めています。導入には作業の記録等に関する教育の徹底や積極的な収集データの活用などが重要なポイントとなってくるため、営農指導の現場においても大きな環境変化が訪れる事が予想されます。

スマート農業に関心を持つ農業従事者は確実に増加し、県内においても独自に導入を行う例が増えていきます。その一方で購入先や実際の効果、トラブルサポート、高額な導入費用などに対して不安を訴える声が挙げられており、円滑な技術の普及と発展にはサポート体制の整備が急務であると言えます。

当機構でも、スマート農業の普及に向け、外部との連携や今後の体制について検討していきます。

(研究員 横井崇紘)



図. トラクターの自動運転デモの例(長野県伊那市)  
人が乗らない状態での完全自動走行が可能。  
ロータリー耕うんや代掻きを行う。  
<http://www.inacity.jp/shisei/inashiseisakusesaku/shinsangyougijutu/smartnougyou/smartnougyou.html>

## 【人材銀行局】

平成 30 年度 派遣等職員研修会を開催しました（11 月 21 日(水)・長野県JAビル・午前 10 時～）



本年度は 58 名の参加を得て開催いたしました。

午前中は、JA長野中央会 総務企画部長 高松 春洋講師より「JAグループの取組み」として、JA自己改革の取組み、農協改革の取組み、そして新たに策定した「JA長野県長期ビジョン」について講義を頂き、JAをめぐる情勢やJAグループの方向性についての理解を深めました。

また、例年恒例となっている長野南年金事務所による研修では、総務調整課 前山講師より、「ライフサイクルと年金」の講義

を実例に沿った内容で研修をして頂き、年金の基本情報を再確認することができました。なお、昼食休憩中に開催しました年金相談会では、1 件の相談がありました。

午後は、JA長野厚生連 保健師 大槻 ゆき子講師による「気をつけたい生活習慣について」の研修を頂き、参加者から「すぐ実践したい」「職場に帰って話をしたい」等の声が多くあり、自分の健康維持につながる興味深い講演をいただきました。

研修会の最後に、AC長野パルセイロGM 美濃部 直彦講師の「GMの仕事」と題した講演を頂き、勝負の世界に生きる厳しさや、大企業の後ろ盾のないクラブ運営の厳しさを知るとともに、クラブ運営を通じて地域に貢献したいというお話が「なくてはならないJA」を目指すJAグループと業態は違えども同じ地域を意識した事業展開という共通点を感じられ、より身近な存在に感じられました。

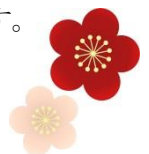
特に美濃部GMは前日に退任のプレスリリースがあった直後でしたが、長野パルセイロでのご活躍につき、講演をいただくことが出来ました。心より御礼を申し上げます。



### ～編集後記～

新年あけましておめでとうございます。

年末からの厳しい寒さが続く毎日ですが、関係各位の皆様におかれましては、健康に留意されご健勝のこととお喜び申し上げます。昨年に引き続きまして本年も、ご指導、ご協力をお願い申し上げます。当機構は、農協改革等大きな環境変化への認識を新たに、新年度に向けて次期 3 カ年計画、新年度事業計画の検討を進めています。皆様のご意見、ご要望をいただけたら幸いです。(Y)



<発行所>

一般社団法人 長野県農協地域開発機構

長野市大字南長野北石堂 1177 番地 3 JA 長野県ビル 11 階

TEL 026 (236) 3500 (代表) / FAX 026 (236) 3505